

中学校の歴史的分野で扱う日清戦争 ——中学生に近代を指導する視点についての一考察——

鈴木 英 夫

概要

In junior high school textbooks, The Sino-Japanese War is just described as a beginning for Japan to improve the international position. Therefore, there is no description form Korea. These text books didn't explain the aspect of the war. But The commentary on the course of social studies (学習指導要領解説社会科編) says "learn the aspect of the war". Furthermore, these text books show the framework that The Sino-Japanese War starts from The Tonghak Rebellion and ends to The Triple Intervention. The framework is similar to the framework of "Ken Ken Roku (蹇蹇録)". Can we make a another framework of The Sino-Japanese War? In this paper, I would like to reexamine the framework and reconsider the meaning of teaching war.

序

私は、中学校の現場から、高等学校の現場に移って、歴史的分野を教えてきた。高等学校で、夏休み特別講義で近現代史の入り口として第一次大戦を扱ってから、これまでの戦争の授業に何か違和感を覚えるようになった。一般的な歴史の授業では、近代史および現代史で日本の関わった戦争を扱う。日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦であるが、戦争の被害や戦争の惨禍を扱うのは基本的に第二次世界大戦だけである。

私が小学生の頃第二次世界大戦は日本人の被害体験として戦争を教えられていた。私は東京にいたから、東京大空襲の経験者たちから経験談を聞いてきて作文にする宿題が可能だった。そんな学習体験もあって、第二次世界大戦は、都市爆撃で恐ろしい体験をして、集団疎開などで空腹や不便を被った被害体験としての戦争の面が強調されていた。学習した子供たちは、今はこんなに平和で安心して暮らすことができる。欲しいものがあれば買ってもらえる良い時代である。ところが、第二次世界大戦下は空腹で危険で欲しいものが手に入らない時代である。だから、いまの平和を守らなければならない、と強く感じたのは少年時代の私だけではないはずである。しかし、私が社会科教師として横浜市内の中学校で教壇に立った時は1980年代で、第二次大戦下の日本軍の加害行為が問題視されるようになった頃である。被害としての戦争学習から、加害としての戦争学習に変化していた。もちろん時代の変化もあり、横浜空襲の経験談を語る人もかなり減少していたので、夏休みの宿題で戦争体験を聞いてくることは難しくなっていた。平和教育という視点で扱われる戦争は、圧倒的に第二次世界大戦が多い。一方、第一次世界大戦は、ヨーロッパの戦争で日本は対華二十一条要求で関係しているという記述。日露戦争は、戦争に勝ったものの領土等得るものがなく民衆の日比谷焼打事件が起きた。日清戦争での勝利が条約改正に関係している、という記述である。世界史的に考えれば、第一次世界大戦は、ロマノフ朝、ハプスブルク帝国、オスマン帝国が崩壊し、多くの国民国家が発生した戦争であるから、重要な画期であるが、日本がどのようにして近代国家を形成してきたかという歴史観では重要性が薄れてしまう。その

ように考えると、中学校の歴史教科書に描かれた日清戦争と日本の国際的地位の向上のサクセスストーリーを日本の近代史として扱っていることは、グローバル化が進む現代にふさわしい教育内容なのか、疑問を持たざるをえない。

今回の小論では、教科書に記述された日清戦争の構図、韓国の教科書の記述との比較、蹇蹇録の記述内容などとの比較を通して、捨象された日清戦争の何を授業の俎上に乗せるべきかを検討したいと思う。

1 教科書に描かれた日清戦争

(1) 指導要領解説から

現行の指導要領本文では、「自由民権運動、大日本帝国憲法の制定、日清・日露戦争、条約改正などを通して、立憲制の国家が成立して議会政治が始まるとともに、我が国の国際的地位が向上したことを理解させる。」と記載されている⁽¹⁾。指導要領解説では、「日清・日露戦争」については、「このころの大陸との関係に着目させて、戦争に至るまでの我が国の動き、戦争のあらましと国内外の反応、韓国の植民地化などを扱う。」と記されている⁽²⁾。指導要領解説の方は、戦争のあらまし、韓国の植民地化などの記載があるものの、指導要領本文では我が国の国際的地位が向上したことを理解させるとされている。つまり、戦争のあらましや韓国植民地化などを扱っても、学習の結論としては、我が国の国際的地位の向上を理解させることが目的になっている。様々な歴史事象を学習して、様々な気づきや発見があっても、理解させることが決まっている現行指導要領では、日清・日露戦争のあらましを理解することよりも、戦争の結果、日本の国際的地位が向上したことを教えるようになっている。このことは教科書にどのように反映しているのだろうか。

(2) 教科書の記述

帝国書院の中学校教科書「中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き」では、第5章帝国主義と日本という章立ての中で、それぞれ条約改正、日清戦争、日露戦争、韓国併合を主たる内容とする四時間扱いの二時間目として、「朝鮮をめぐる対立 日清戦争」という授業で扱われている⁽³⁾。甲午農民戦争、日清戦争、下関条約と賠償金、三国干渉、立憲政友会が政党の中心になって政党政治の基礎が築かれたという内容が一時間で扱われる。内容的には、朝鮮国内の内乱である甲午農民戦争への派兵、清との対外戦争、条約締結による領土獲得と賠償金獲得、列強による講和条約への干渉とその後の東アジアの情勢、そして最後に国内情勢という外征、内政、国際情勢が入り混じった構成となっている。東京書籍「新しい社会 歴史」では、授業項目は「日清戦争」となっている⁽⁴⁾。小項目「日清戦争」の中に、甲午農民戦争、日清戦争、下関条約が入れ込まれ、分量的には、下関条約の内容が半分以上を占めている。小項目「加速する中国侵略」では、清が弱体化して列強の勢力圏が広がったと具体的な記述なしに記載されている。小項目「三国干渉」「日清戦争後の日本」では、三国干渉を受け入れたことが、国民に対ロシア軍備拡張の機運を高めたこと、政党と政府の提携が図られるようになったことが述べられている。育鵬社「新しい日本の歴史」では、授業は東京書籍と同じく「日清戦争」、小項目「朝鮮をめぐる日清の対立」では壬午事変、甲申事変を扱い、日本は近代化を進めようとした金玉均を強く応援できなかったこと、ロシア、イギリスが朝鮮に勢力を伸ばす動きがあり「隣接する朝鮮がロシアなど欧米列強の勢力下に置かれれば自国の安全が脅かされるという危機感が強まりました」と朝鮮を日本の勢力下に置くことが当時の情勢で必要であったとの見解で書かれている⁽⁵⁾。「日清戦争の始まり」では甲午農民戦争の平定のため出兵した日清両軍が衝突し日清戦争が始まり、「日本軍は各地で清国軍を破り勝利しました。」と戦争のあらましの記載はない。次に、下関条約の内容が紹介され、清の弱体化が露呈し列強は競って清に勢力を広げようとした、との記述である。3社とも共通しているのは、戦争のあらま

しが記載されず、日本軍が勝利し、下関条約が結ばれ、領土と賠償金を手にしたという記述である。このように、教科書からは、戦争のあらましは理解できない構成となっている。生徒たちは、外征、内政、国際情勢などが入り混じった複雑な内容は捨象され、下関条約で海外領土と賠償金を得て国際的地位が向上したという結果を学習することになるのではないだろうか。

(3) 外国の教科書に書かれた日清戦争

日清戦争について、戦争当事国であるアジア諸国は教科書でどう述べているのであろうか。これについては、朝日新聞出版の「歴史は生きている——東アジアの近現代がわかる 10 のテーマ」に教科書比較が掲載されている⁽⁶⁾。

中国の人民教育出版社版では「1894年に日本は朝鮮を征服し、中国を侵略して世界に覇を唱えるという夢を実現するために、朝鮮の国都漢城に出兵して占領し、続けて中国侵略戦争を発動した。」と記載されている。中国で使われている北京師範大学版では「甲午戦争（日清戦争）は日本が中国に対して発動した初めての大規模な侵略戦争である」と記述している。つまり、侵略戦争としての位置付けが明確になされている。

韓国の教科書では、東学党農民運動に焦点が当てられ、「農民たちは、氣勢を上げ、ついに全州を占領した。追い詰められた政府は農民軍を鎮圧するため、清に援軍を要請、この気に乗じて日本も我が国に軍を送った。」と記述されている。その後の展開については「全州和約を結んだ後、農民軍が解散すると、政府は日本軍の撤収を要求した。日本はこれを拒否し、王宮を侵犯し、清日戦争（日清戦争）を起こした。日本軍の侵略行為が露骨になると、農民軍は日本軍の打倒を掲げ、再び立ち上がった。」と、このように侵略する日本軍に立ち向かった抗日農民運動に焦点を当てた記述となっている。世界の歴史教科書シリーズ「韓国」を見ると、大院君の執政から、近代化運動、東学運動、朝鮮の植民地化、甲午中日戦争（日清戦争）、中低下関条約の調印、台湾の征服と14ページを使って記述している⁽⁷⁾。韓国と中国の政治状況を丁寧に記述し、日本については日本軍が主体の記述が多い。東学については「日本軍は全羅道と忠清道で東学軍を搜索し、無慈悲な虐殺を行った。」との東学運動殲滅についての記述がある⁽⁸⁾。

台湾の教科書については、「国民中学・社会」で台湾割譲について、「台湾の名士と平民は、台湾民主国を作り外に支援を求めようとしたが成功しなかった」「生きてとられるより、死して義民とならん。台湾各地では抗日運動が絶え間なく起きた。」との記述がある⁽⁹⁾。

当然、中学段階でのそれぞれの国史であるのだから、主体となるものは何か、何に焦点を当てるかという視点にその国の民衆や政府が主体となる記述があるのは当然であろう。しかし、日中韓の現在や今後の国際関係を考えると、日本の教科書のように、日本の国際的地位の向上という、いわばサクセスストーリーだけでいいのか、あるいは、侵略された側の視点を顧みることがなくて良いのかと思う。

(4) 中学校における日清戦争の指導案

ここでは、中学校における一般的な授業の流れを確認しておきたい。この節の目的は、中学校における一般的な授業の流れを確認するものであり、特定の授業者の見識を批判するものではない⁽¹⁰⁾。

社会科の指導案では、授業をどのようなシナリオで動かすかという個々の授業のシナリオ部分と、全体をどう構想するかという、数時間の授業をひとまとめにした単元デザインに関わる部分と歴史観や教材観に関わる部分がある。まず教材、教える内容をどう捉えるかという部分では、

2 単元の構想

本単元は、明治政府が近代国家の建設を進め、我が国の国際的地位の向上と国力の充実が図られたことや、当時の我が国と大陸との関係のあらましを理解することをねらいとするものである。そのために、不平等な条約を改正できた理由についての中心課題を設定し、日清・日露戦争の勝利、近代産業の発達、近代文化の発達等の事象間に複数の因果関係があり、それらの事象が条約の改正にどのようにかかわっているかを追及する。

「国際的地位の向上と国力の充実」「不平等な条約を改正できた理由」などの文言がみられ、日清戦争は、条約改正の条件の一つであるし、結果として国際的地位の向上を理解させることを目的とする歴史観、授業観となっている。

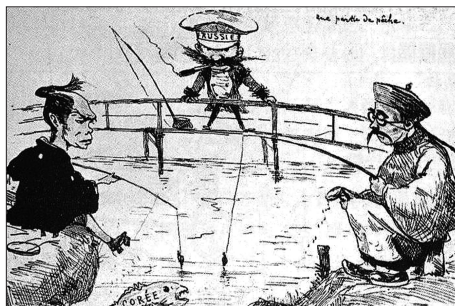
次に、この考え方で複数のひとかたまりの授業をどう設計するかという、いわゆる授業単元のデザイン部分では、下記の目標に表現されている。

1 目標

- (1) 急速に近代化を進めた我が国の国際的地位の向上と大陸との関係のあらましを理解させる。
- (2) 日清・日露戦争の勝利をめぐる当時の国際情勢や外国の反応、近代産業の発達や近代文化の発達、韓国の植民地化から多角的に条約改正を考察させる学習を通して、歴史的事象を多面的・多角的にとらえる能力と態度を育てる。
- (3) 条約改正の因果関係を理解するため、原因から結果に至る経過を示す因果関係図を作成し、自分の考えを資料で根拠付ける能力を付ける。

目標部分では、国際的地位の向上と大陸の関係、日清・日露戦争の勝利の学習、条約改正に至るプロセスなどを学習させることが述べられている。

以下の、一時間の指導展開例は、上記のものとは別の指導案である。この指導案は、当時のフランス人風刺画ジョルジュ・ビゴーの作品を見せて考えさせる授業である。しかしながら、前掲の指導案と同じように、日清戦争の結果としての東アジアの国際関係の変化に理解がいくような授業構成になっている。それは、教科書に掲載されているビゴーの風刺画では、日本と清とロシアの国際関係が主体であって朝鮮は、釣られる魚であり、国際関係の主体としては描かれていないからである⁽¹¹⁾。



2	1 日清戦争が起こった年を確認する。 学習課題「風刺画から、日清戦争前後における、日本を取り囲む東アジアの国際情勢とその変化を読み取ろう」 2 日清戦争の前と後の、日本を取り囲む国際情勢を描いた2つの風刺画を基に班で話し合い、発表の準備をする。 3 資料を活用しながら各班が発表し、クラス全体で意見交換することで、自分たちの考えを高めていく。 ☆Web カメラ・PC・プロジェクタ・OHPシートを使い、各班の準備した発表資料を提示する。 4 各班の発表を踏まえ、日清戦争前後における、日本を取り囲む東アジアの国際情勢とその変化について、自分なりにワークシートにまとめる。	・風刺画のもつ情報やメッセージを読み取ろうと意欲的に活動している。(関) ・資料を多面的・多角的に考察し、その結果を適切に表現している。(思) ・日清戦争前後における、日本を取り囲む国際情勢とその変化について理解し、その知識を身に付けている。(知)
---	--	--

授業者が様々工夫をして、生徒が主体的に学習できるように風刺画などを取り入れても、実は日本の国際的地位の向上の理解が、条約改正、日清・日露戦争の授業目的であるとしたら、侵略された側の視点も含んで、戦争のあらましを学習する単位とはならないのではないだろうか。

2 蹇蹇録で弁明された日清戦争

(1) 蹇蹇録の性質

日清戦争の資料として、当時の外務大臣陸奥宗光が著した「蹇蹇録」がある。「蹇蹇録」はその緒言にあるように、「明治二七年、朝鮮東学党の乱起こりし以来、征清の挙その功を奏し、中間、露、独、仏干渉ありしも、遂に翌二八年五月八日を以て、日清講和条約批准交換を行なうに至りしまでの間の外交政略の概要」を記した文書であり、現役の外務大臣が記したという点でも特異な文書である⁽¹²⁾。中塚明は、アメリカの歴史家ゴードンバーガーを引用して、蹇蹇録著述の目的を、「開戦に際しても、あの時期に戦争を終結させるに当たっても、さらには日本が下関条約で清国から遼東半島を割譲された後、この戦略的に重要な半島を返還するようロシア、ドイツ、フランスから屈辱的な「忠告」を受け、それを受け入れた際にも、賢明に、かつ日本にとって最も利益となるように行動したのだと主張することにあった」という主張に概ね同意している⁽¹³⁾。陸奥は三国干渉に屈したとはいえ、明治国家初めての対外戦争で、大国清に勝利し、朝鮮を清から切り離し、台湾という植民地を得て、莫大な賠償金を得るまで、西欧列強の様子を伺いながら、朝鮮政府を攻略し、清と互角以上に戦ったことを報告書として整理し、天皇に自分の実績を理解して欲しかったのである。

(2) 日清戦争

中塚によれば、陸奥は「日清戦争の開戦の前に、領事裁判権の破棄を主とするイギリスとの条約改正の調印にこぎつけ、それと表裏の関係を持ちつつ清国と開戦し、そして近代日本にとって初めての本格的な対外戦争であったこの戦争に勝ち、日本を欧米帝国主義列強の一翼におしあげ、連らせる上で決定的な役割を果たした」という⁽¹⁴⁾。陸奥外交のリアリズムとは、朝鮮の民族主権に対する顧慮という「浪漫的幻想」にとらわれなかったことにこそ真骨頂がある。「余はもとより朝鮮内政の改革を持って政治的必要の外、なんらの意味なきものとせり。」朝鮮は、日本にとっていわば略取の対象であって、朝鮮の主権などは、日本の外交政策では、対欧米列強との関係において顧慮されることはあっても、基本的に尊重に値するものとは考えられてこなかった。

ここで、蹇蹇録の構成を再確認しておきたい。第1章は東学党の乱から始まる。しかし、陸奥は東学党の乱の性質について論ずる必要なしとして、清との戦いについて論じている。第2章は朝鮮に向かって日清両軍が派遣されたこと、第3章から第6章は朝鮮への干渉や内政改革について述べている。しかし、中塚も指摘するように、陸奥は「朝鮮内政の改革なるものは、第一に我が国の利益を主眼とすの程度にとどめ」日清両国の難局を解くための手段であるから、内政改革には格別重きをおく必要はない、と言っている⁽¹⁵⁾。第7章から第9章までは、李鴻章の位置付けや欧米各国の干渉などについて論じている。第10章から12章までは、豊島沖海戦から北洋水師の殲滅までの戦勝について述べている。戦闘についての記述はほとんどない、高陞号の事件について日本の正当性を説明する箇所があるのみである。第13章から18章までは下関講和会議について述べ、第19章から21章までは三国干渉について述べている。第21章は本書の結論部分であり、三国干渉という困難な国際情勢を乗り切って、国力を充実した外交の現実的選択について改めて論じている。こうして『蹇蹇録』の主旨と構成を整理すると、日清戦争の捉え方が現行の中学校社会科教科書の枠組みと類似していることがわかる。

3 日清戦争の経過

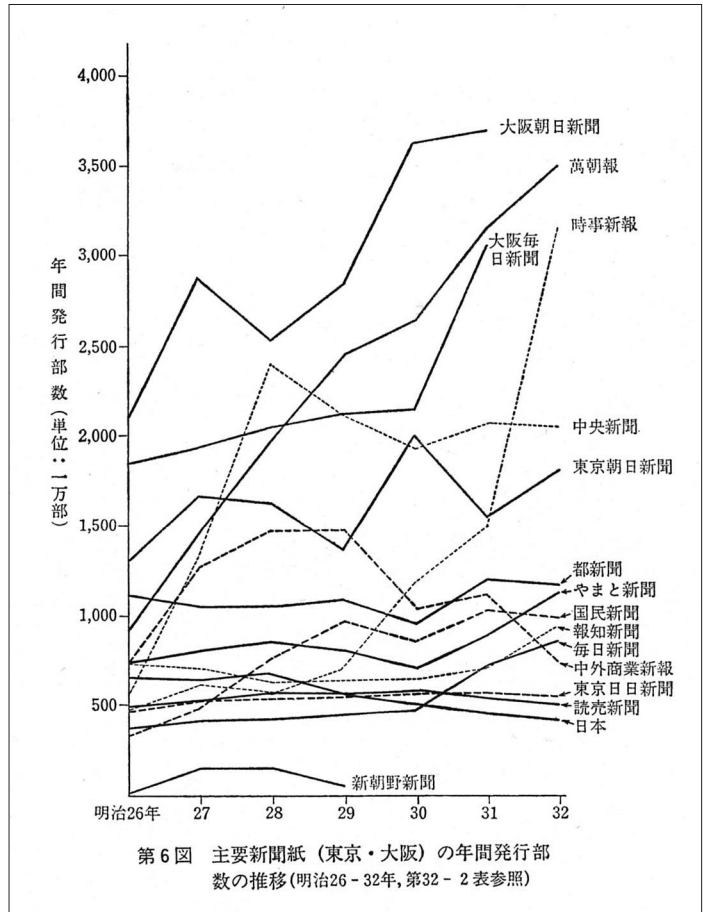
(1) 日清戦争とメディア

『三十万人もの日本人が朝鮮と中国に押し掛け、彷徨し、「交流」した戦いにより、多くの人命を失ったという衝撃は、アジア全体を包みます。この衝撃の中で、日本は「国民」を生み出し、中国と朝鮮は「国民」を生み出すための西欧近代化の必要を知ることになります。』と原田敬一は、日清戦争を日本人が経験することによって、国民意識が芽生えたと言っている⁽¹⁶⁾。封建社会から幕末の混乱を経て、中央集権国家の明治政府が作られた。しかし、国民意識を持った国民がそこに同時に生まれたわけではなかった。日本人は、隣国朝鮮や中国との戦争に動員され、戦争を、報道を通して知ることによって、国民としての一体感やアイデンティティを形成していった。隣国を侵略し、隣国を軽んじる言説で国民になった日本人は、その精神で近現代を生きたため、1945年まで続く長い戦争を続けなければならなかったのではないかと。そして、戦後の民主化を経ても、日清戦争以後の近隣国との対外戦争の中で近代化を進め、「国民」となった日本人は、その出自を対自化しない限りは、ヨーロッパ諸国のように、アジア連合を形成することはできないのではないかと。こうした見方とは逆に、明治の日本人が国民になるストーリーを輝かしいものとして描いたのが「坂の上の雲」である。この作品については、中塚、安川らが批判している⁽¹⁷⁾。

30万人の日本人が外征しているとき、国内の日本人たちは新聞というメディアで、戦争の概況に一喜一憂し、郷里出身の兵士たちの消息を、探していた。時事新報七月二十九日付社説は、「日清の戦争は文野の戦争なり」の題のもと、「幾千の清兵は何も無辜の人民にしてこれをみな殺しにするは憐れむべきが如くなれども、世界の文明進歩のためにその妨害物を排除せんとするに多少の殺風景を演ずるは到底免ざるの数なれば、彼らも不幸にして清国のごとき腐敗政治の下に生まれらるその運命の拙きを自ら諦むるの外なかるべし」と報じているという⁽¹⁸⁾。この時代、一部の大新聞と個人新聞が発刊され、知識層も、地方史を読む郷土の兵士の活躍を知りたがる層もこぞって、この戦争発揚メディアを読んだのである。また、国民意識という点では、軍歌と洋楽が普及したという。『代表的な軍歌としては、「豊島の戦」(池辺義象作詞、納所弁次郎作曲)「黄海の戦」(鳥山啓作作詞、山田源一郎作曲)「勇敢なる水兵」(佐佐木信綱作詞、奥好義作曲)「雪の進軍」(永井健子作詞作曲)「婦人従軍歌」(加藤義清作詞、奥好義作曲)があり、空前の軍歌ブームが沸き起こったのである。』と檜山は軍歌の普及について具体的な例をあげて説明している⁽¹⁹⁾。

「この戦争は日本国民を興奮させ、ラジオやテレビのなかった時代、人々はこぞって新聞を買い求め、日本軍勝利の記事を読んで歓呼の声を上げた。当然のこととして、新聞各紙は、このチャンスに発行部数を伸ばそうと、特派員を戦地に派遣し、現地情報を満載した記事で紙面を構成するようになる。「日本戦争外史・従軍記者」によると、トータルで十五名の特派員を派遣した「朝日新聞」を筆頭に、「國民新聞」や「東京日日新聞」「日本」など六十六紙が従軍記者を派遣、記者の総数は画工や写真技師を入れて一二九人に達している。」と末延は、正岡子規をはじめ多くの著述家が従軍記事を書いていたこと、そしてそれを読者が歓呼の声を上げて読んだことを論じている⁽²⁰⁾。それに加えて、地方新聞である「広島芸備日日新聞」とか「天津淡海新聞」「近江新報」「宇都宮下野新聞」「神戸又七新聞」「長崎鎮西新聞」など、地方新聞の特派員が少なからず従軍を志願していることである。なぜそれほど発行部数が多いとも思えない地方の新聞が従軍記者を派遣したのだろうか。そのことについて末延は「考えられるのはこの戦争が、徴兵制が敷かれて以来初めて国を挙げて戦われた本格的対外戦争であり、地方から徴兵された兵士が多数戦線に送り込まれていたから。つまり、地方の新聞、特にその地方から出征した兵士の多い新聞は、出征兵士達がいかに勇敢に戦い、勝利を納めたかを残された家族や友人、村、

町、職場などの共同体のメンバーに具体的、かつ詳しく伝える必要があったからである。」と、日本全国から出征した兵士たちを通じて、郷里の人々が、新聞に書かれたことを通して、戦争を理解し、まさに国民になっていく過程を述べている⁽²¹⁾。このころの、新聞の発行部数の増大や、新聞の増加については、鵜飼新一の『朝野新聞の研究』の巻末に、明治時代の新聞の発行部数のデータが詳しく記載されている。東京日日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本、萬朝報主要新聞だけでも日清戦争開戦前後は18紙前後を数えた。これに加えて、地方新聞および雑誌の活況があり、鵜飼の統計では、日清戦争開戦の明治27年には500を超える新聞雑誌があり、人口増加と比較しても、相当の人数が新聞雑誌を読むようになっている。この発行部数であるが、グラフにある通り、明治27年前後で大きく部数を伸ばしている新聞があることが見て取れる⁽²²⁾。



日本人は、新聞等の一般的読者として、あるいは郷里出身の兵士の消息を気にする同郷人として、戦場で勝利を続ける日本の一員として「国民」としてのアイデンティティを確立していった。これは、オリンピックで我が国を応援するのは違ひ、被害者がいる戦争である。しかし、新聞などのメディアを通じて日本の躍進だけを見て喝采を送っていたのではないか。陸奥のように、複雑な国際情勢を乗りこなして日本の国際的地位の向上にだけ冷徹な関心と目的がある政治家もいれば、郷土の兵士の消息を固唾を飲んで見守り、戦勝に熱狂した当時の「国民」の限界を知る必要があるのではないだろうか。

(2) 戦争の経過

ここで、日清戦争を中心として、前後の歴史的事実を整理しておきたい。整理に当たっては、大江志乃夫、原田敬一、檜山幸雄の著作に依拠した⁽²³⁾。（地図は鈴木作成）

① 日朝修好条規（江華島条約）1876年

日本の軍艦雲揚号が江華島付近で砲撃された事件。雲揚号は1875年5月に釜山に入港し発砲演習を行なって威嚇し、同年9月に淡水を求めて、上陸しようとしたところ攻撃されたため、江華島を攻撃し、さらに永宗鎮を砲撃し、日本に帰還した。この直後、日本は釜山に軍艦を派遣し、日本側は朝鮮側の砲撃の責任を問ひ、交渉のための開国を迫り、翌1876年に日朝修好条規が締結され、朝鮮は開国した。日朝修好条規に基づき、釜山他2港の開港、開港場における領事裁判権、輸入性の免除など、日本

が列強と結ばされた不平等条約と同様の不平等条約を結ばせた。

② 壬午軍乱 1882 年

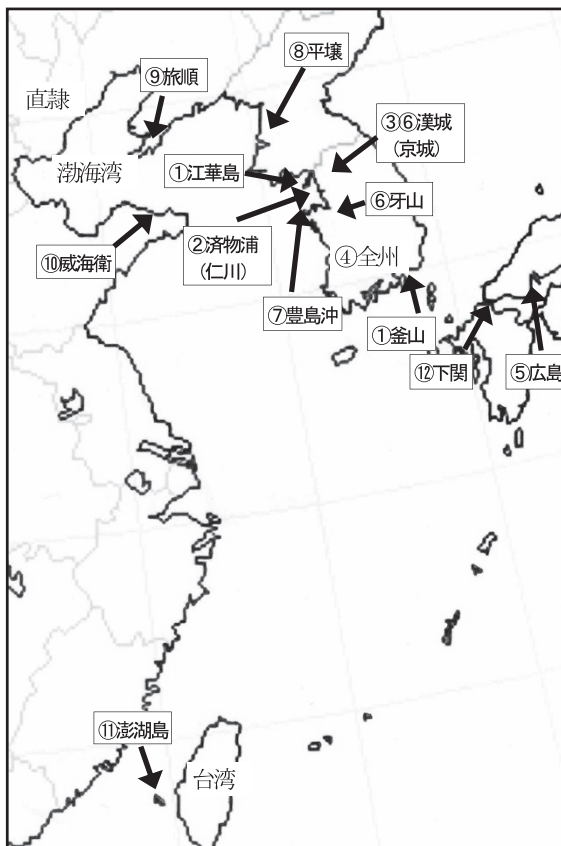
朝鮮の軍人たちが閔氏一族に対して行なった反乱的行動であり、この時日本人教官が殺害され日本公使館も襲撃された。これを、清軍が出動し鎮圧した。清は外交顧問を派遣すると共に、駐屯していた袁世凱を使って朝鮮の軍隊を清国式に訓練させるようにした。さらに経済的にも勢力を拡大し、清は朝鮮に対する宗主権を主張した。日本は、公使館襲撃の賠償金の支払いと公使館護衛の軍隊を駐屯させることなどを盛り込んだ済物浦条約を結んだ。

③ 甲申事変 1884 年

清国と宗属関係にあるベトナムへのフランスの侵略が清仏戦争に発展し、清国が苦境に立った情勢に乗じ、朝鮮国内の金玉均らの急進改革派が日本駐屯軍と手を結んで、清国をバックにもつ穏健改革派政権をクーデタで打倒し、清国型の完全独立と近代化政策の推進を図ろうとして三日で終わった政変である。日本はこの後、朝鮮とは漢城条約を結び、中国とは天津条約を締結し、日清両軍は撤退したが、袁世凱は統理外交通商時宜という名目でソウルに常駐し、朝鮮の内政干渉を強化した。

④ 甲午農民戦争 1894 年 5 月

全羅道古阜で郡守の横暴と搾取に対抗して立ち上がった民乱は、儒教的な伝統社会を否定して改革政治を要求しながら、外国の侵略に抵抗するという民族運動の様相も呈していた。東学という宗教運動と農民反乱が合体して、数万の民衆が蜂起し、全州城を占領した。しかし、この頃、日清両軍が、牙山湾に出動したため、東学軍は、外国軍隊の干渉を回避するため、政治改革について政府と妥協して解散した。



⑤ 戦時大本營の設置 1894 年 6 月

朝鮮政府に援兵の要請をさせて、日本は 8000 人の派兵を決定した。一方、清も援兵の要請に従い、直隸総督李鴻章が北洋陸軍等の派兵を決定した。

⑥ 王宮占領 1894 年 7 月 23 日

日本軍は、国王の居住していた景福宮を攻撃した。大院君新政権を樹立し、牙山の清国軍を撤退させるよう要請させた。

⑦ 豊島沖の戦い 1894 年 7 月 25 日

牙山揚陸のため豊島沖に現れた中国艦隊を砲撃して日本軍が勝利した。この戦いで、牙山に向かい清国兵と武器を運んでいた高陞号を巡洋艦浪速が撃沈した。高陞号は清国政府が雇用していた英国船籍の船である。船長や航海士などの欧州人以外は、清国兵であった。浪速の艦長東郷平八郎は、3 名の英国人らの他は、艦船撃沈後海中に没して逃れる兵士を射撃し 1030 人の溺死者を出した。その後、日本政府は 7 月 31 日に交戦通告書を各国公使に交付し、清側も同日宣戦布告文を発した。交戦通告書を受け取った各国政府は、8 月 1 日に戦争状態を承認し、局外中立を宣言した。

⑧ 平壤会戦、黄海海戦 1894 年 9 月

明治政府が初めて設置した大本営は、9 月 15 日宮中から広島に移転し天皇も広島へ到着した。9 月 16 日清軍に 2000 名の死者を出させて平壤が陥落した。李鴻章は持久戦に持ち込み欧米列強の介入を待ち講和に入る作戦を提案した。この祖国の窮状を見て、東学軍は再び立ち上がって抗争を始めた。しかし、軍備に優れた日本正規軍に東学軍は敗れ、敗走し、日本軍は徹底的に搜索し、東学勢力を殲滅した。

黄海海戦は、9 月 22 日清国艦隊と日本海軍との戦いであるが、清国艦隊は撃沈、大破などほとんどの艦艇が損害を受け、清国軍の完敗となった。

⑨ 旅順攻略 1894 年 11 月

旅順攻略では、周囲の砲台等を占領し、市街と付近の掃討作戦を行った。「そこで捕虜や、婦女子老人を含む市民を虐殺する事件が起きた。25 日ごろまで市街の掃討が続き、同時に旅順から金州方面に脱出しようとする敗残兵の掃討も行われた。これらを「旅順虐殺事件」と捉えるのは、戦闘と掃討戦の両方で、捕虜を取る意志がほとんどなく、軍人と民間人を無差別に殺害する例が多く、捕虜や負傷兵の殺害もあり、敗残兵搜索のための村落焼き討ちも行われるなど、容赦ない残酷な戦闘であったことが、参加した兵士や内外のジャーナリスト、観戦武官などにより明らかである」と原田は前掲書で述べている⁽²⁴⁾。

⑩ 威海衛攻略 1894 年 12 月

大本営が山海関から天津にかけての地点に陸兵を上陸させ直隸決戦の準備を始めていた。それを知った現地の司令官は、渤海湾の凍結、風濤による揚陸の困難さ、直隸地方の厳寒に置ける作戦行動の困難さ、などを考え、残存の中国北洋水師の殲滅を図ることを提案し、大本営は直隸決戦の延期と山東半島作戦の実施を決定した。日本艦隊は榮城湾を攻略、上陸し北洋水師の本拠地である威海衛を占領し、北洋水師を殲滅した。

⑪ 澎湖列島攻略 1895 年 2 月

日本軍は、清軍の砲撃の中、列島の中心である澎湖島に上陸し五日で島を占領した。日本側としては、下関条約に台湾割譲の条件を盛り込むため、条約調印前に台湾の一部を占領しておく必要があったという。

⑫ 下関条約 1895 年 3 月

3 月 19 日清国全権、李鴻章、李経方、伍廷芳が門司に到着。翌日から、対岸の下関、春帆楼で日本側全権伊藤博文、陸奥宗光と講和協議に入った。3 月 24 日に李鴻章が日本人の国権主義者によって頬を狙撃される事件が起きた。李鴻章遭難事件はロシア皇太子を狙った大津事件に次ぐ事件であった。遭難を受けて、清が希望していた休戦条約を受け入れることとなり、3 月 30 日台湾と澎湖列島を除く地域での休戦が決定した。その後、諸列強の干渉と日本の軍事的圧力が強まる中で、清国総理衙門は条約を承諾した。条約は、朝鮮の独立承認、遼東半島及び台湾の割譲、銀 2 億両の賠償金という、過酷な内容だった。4 月 17 日講和条約は調印され、5 月 8 日に批准書交換がなされ、講和条約は発効となった。

⑬ 三国干渉 1895 年 4 月 23 日

4 月 4 日日本政府は清国全権に示した講和条件をロシア、イギリス、フランス、アメリカに内示した。1895 年（明治 28 年）4 月 23 日にフランス、ドイツ帝国、ロシア帝国の三国が日本に対して行った勧告であり、下関条約に基づき日本に割譲された遼東半島を清に返還することを求める内容だった。日本は講和交渉において、イギリスの干渉を避けるため、日本の利益よりはイギリスの利益になるような内容として、下関条約における新規開港開市および内水面航行権の獲得を盛り込んだ。しかし、ロシアをはじめ三国の干渉は避けられなかった。日本政府は、5 月 5 日に受諾の旨を伝えた。5 月 10 日に遼東半島還付の証書を出し、遼東半島放棄代金 5000 万両を受諾した。

⑭ 台湾占領 1895 年 6 月 2 日

台北沖の洋上で、樺山資紀台湾総督は李経方と台湾割譲手続きをすませた。しかし、5 月 23 日台湾民主国宣言が発表され、唐景崧を総統として台湾民主国が樹立された。しかし、近衛師団が上陸すると一戦も交えず崩壊し、唐総統は台湾を脱出した。最も強く抵抗したのは、先住民である高山族であり、各地で抵抗を続けた。台湾攻略のため、日本は 7 万 6000 人の兵力を投入、日本軍の死者 5320 人、中国軍兵士、住民 1 万 4000 人を殺害して、1895 年 11 月 18 日台湾平定宣言を大本営に報告した。しかしその後、蜂起と鎮圧は繰り返された。

日清戦争をどのような枠組みでとらえるか。蹇蹇録のように、東学党の乱から三国干渉までの経過の中で、難しい国際情勢を巧みに調整して、日本が利益を得て、大国の仲間入りを果たした戦争ととらえるのか。それとも、江華島条約から台湾占領までの、日本が朝鮮権益を巡って清と覇権を争い、台湾が日本の領土になるまでの長い日清戦争としてとらえるのか。また、朝鮮を考えるならば、日清戦争によって清の属邦という前近代的な状態から、独立国家となったという点も国際情勢の変化として重要である。さらに、東学党の殲滅、高陞号の撃沈とその後の日本軍の対応、旅順港の虐殺などの事実にも触れることが、必要ではないか。少なくとも、日本の国際的地位の向上という結論に至るプロセスという視野の狭い捉え方を払拭することで、豊かで公正公平な歴史観が形成できるのではないかと考える。

4 終わりに

(1) 戦争を教材にする価値

戦争史の学習の目的について、遠山茂樹は「この学習の直接のねらいは、平和の尊さを信じこむ子どもを作ることにない。この戦争の原因、性格、結果についての科学的認識をえさせることにある。この知識があつてはじめて日清・日露戦争と第一次世界大戦、第一次世界大戦と第 2 次世界大戦との間に、戦争の原因、性格と規模、その結果の違いがおさえられるし、またそれと不可分にむすびついて平和勢力の性格と力量の違いが出てくることを知ることができるのである。これが平和教育の一環としての歴史教育の教科独自の目標であつて、平和のお説教を信じさせることにあるのではない。」と述べている⁽²⁵⁾。どのような教材を用いて学ぶにしろ、情緒や決意を学んだり、教えこんだりすることではなく、事実を学ぶ力をつけるべきであることは、私の以前の論文で述べたとおりである⁽²⁶⁾。日清戦争の一般的な授業のように、戦争の結果や国際社会での地位の向上という、いわば成果を教えることになる、遠山の言うような、戦争の原因、性格、結果についての科学的認識の獲得は難しくなる。どのような戦争であれ、特に近代の戦争を扱うときは、戦いの双方の当事者がいて双方の捉え方が異なることや、部分的にでも戦争の実態を扱うべきだと思う。

(2) 授業の中で日清戦争をどう扱うべきか

明治期の日本は、欧米列強の植民地主義的膨張に対して、祖国を守り、近代化を図りながら「国民」であることを確立する。条約改正、日清・日露戦争、日本の産業革命の直線的理解は、まさに明治以後の日本のナショナルアイデンティティの確立のプロセスなのである。しかし、何かが欠けている為に違和感が拭えない。欠けているものは、当時の時代的制約の中で進行した「国民」であることのあり様への具体的理解、つまり、檜山が詳述しているように、郷里からの多くの出征兵士の活躍を通して、日本人は地方を超えて、「国民」であることを感じ取ったということ。もう一つは、日本が行った戦争や侵略の被害者たる朝鮮や中国の側からの視点への推察である。日本は日清戦争を通して、「国民」を生み出した。しかし、戦争であるからには相手国があり、戦争の具体的事実がある。教科書に書かれた日清戦争は、日本の国際的地位が向上したという結果を学ぶための手段に過ぎない。だから、日本がこの戦

争に勝って、領土と賠償金を得て、列強と並ぶ国力を得たという結論の側に価値があつて、プロセスに価値がない。歴史の学習であるからには、あることが起きたから次のことが起きたという正論を学習することではなく、プロセスを検討し、プロセスの中に過去に生きた人々の願いや、悩みを聞き取り、過去と対話することこそ歴史学習なのである。しかるに、この一連の、日本の国際的地位向上のストーリーは、結論にだけ価値が置かれているのである。それでは、当時熱狂して、戦勝を祝った日本人と変わらないことになる。過去の人々が、捉えた時代像を、現代の問題意識で捉え直すことができないのならば、語りつがれた歴史像を繰り返し学習し覚えるという日本人だけの記憶を、子ども達に埋め込み、次の時代に受け渡す歴史像の再生になってしまう。全ての歴史は現代史である。現代という時代の限界の中で、過去の時代を過去の人々がどう捉えていたかを、過去と語り合いながら理解するべきであろう。国際化が進み、多くの外国人と共に暮らし働く社会になればなおさら、過去の物語を再記憶するような歴史教育は慎まなければならない。では、中学歴史の授業はどうあるべきかという、具体的な授業再構成の提案は今後の課題としたい。

注

- (1) 文部科学省『中学校学習指導要領解説』（2008年9月）p. 143。
- (2) 同書 p. 83。
- (3) 「中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き」帝国書院（2016年）pp. 178-179。
- (4) 「新しい社会 歴史」東京書籍（2012年）pp. 162-163。
- (5) 「新しい日本の歴史」育鵬社（2016年）pp. 188-189。
- (6) 朝日新聞社取材班『歴史は生きている——東アジアの近現代が分かる10のテーマ』朝日新聞出版（2008）pp. 56-61。
- (7) 国史編纂委員会『韓国：その人々の歴史』帝国書院（1983年）pp. 170-184。
- (8) 同書 p. 182。
- (9) 朝日新聞社取材班 前掲書 p. 60。
- (10) ここでは一般的と思われる指導案の部分を引用している。特定の授業者の指導案を批判する目的ではないので、指導案作成者の特定は避けている。
- (11) 帝国書院「中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き」p. 178に掲載されている挿絵を転載。
- (12) 陸奥宗光『蹇蹇録』岩波書店（1983年）p. 7。
- (13) 中塚明『蹇蹇録の世界』みすず書房（1992）p. 13。
- (14) 同書 p. 183。
- (15) 陸奥 前掲書 p. 62。
- (16) 原田敬一『日清・日露戦争 シリーズ日本近現代史3』岩波書店（2007年）p. 59。
- (17) 中塚明、安川寿之輔、醍醐聰『「坂の上の雲」の歴史認識を問う』高文研（2010年）
- (18) 同書 p. 68。
- (19) 檜山幸雄『日清戦争——秘蔵写真が明かす真実』（1997年）p. 75。
- (20) 末延芳晴『正岡子規、従軍す』平凡社（2011年）p. 137。
- (21) 同書 p. 137。
- (22) 鶴飼新一『朝野新聞の研究』みすず書房（1985年）
- (23) 原田 前掲書、檜山 前掲書、大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』立風書房（1988年）
- (24) 原田敬一 前掲『日清・日露戦争 シリーズ日本近現代史3』p. 76。
- (25) 遠山茂樹『社会科教育の領域と内容——歴史』遠山茂樹著作集第7巻（1992）p. 23。
- (26) 鈴木英夫「中学校社会科の授業で身につける力」『神奈川大学心理・教育論集』第40号（2016）

その他の文献

古結諒子『日清戦争における日本外交』名古屋大学出版界（2016）